



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月26日

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

上場取引所 東

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木誠 TEL 03-5549-2823

定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,966	4.1	810	3.9	765	5.7	399	27.4
2022年3月期	7,653		843		811		550	

(注) 包括利益 2023年3月期 398百万円 (27.1%) 2022年3月期 546百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	82.45		8.6	10.1	10.2
2022年3月期	113.53		12.9	11.7	11.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 32百万円 2022年3月期 8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,477	4,725	63.2	975.42
2022年3月期	7,656	4,497	58.7	928.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,725百万円 2022年3月期 4,497百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	910	1,313	169	3,314
2022年3月期	1,980	899	53	3,885

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		35.00	35.00	169	30.8	4.0
2023年3月期		0.00		35.00	35.00	169	42.5	3.7
2024年3月期(予想)		0.00		35.00	35.00		121.1	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,350	4.8	200	75.3	200	73.9	140	65.0	28.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	4,955,000 株	2022年3月期	4,955,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	110,331 株	2022年3月期	110,305 株
期中平均株式数	2023年3月期	4,844,686 株	2022年3月期	4,844,695 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,956	4.1	804	1.8	722	9.8	358	33.6
2022年3月期	7,645		819		801		540	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	74.04	
2022年3月期	111.48	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	7,442		4,701		63.1		970.40	
2022年3月期	7,655		4,512		58.9		931.37	

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,701百万円 2022年3月期 4,512百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和や各種政策の効果により経済活動の正常化が進み、景気を持ち直しが見られたものの、長期化するウクライナ情勢によるエネルギー資源・原材料価格の高騰や世界的な金融資本市場の変動等により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、DX化推進に伴うIT需要の高まりから、顧客企業における設備投資マインドがポジティブに変わりつつあり、今後は一層DX市場が拡大していくものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは「①DX実現に向けた新しい販売モデルの構築、②ソリューションの競争力強化、③サービス分野の大幅な強化と持続的な成長、④業務効率化と人材育成」を当期の重点方針として掲げ、引き続き業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「①DX実現に向けた新しい販売モデルの構築」として、年間を通じて販売特約店パートナー4社、コンサルティングパートナー1社、アライアンスパートナー1社と新たにパートナー契約を締結いたしました。パートナー契約により、豊富な情報や知見を通じて、幅広い事業領域に向けて販売強化に取り組んでまいりました。この結果、当社製品が株式会社富士キメラ総研『ソフトウェアビジネス新市場 2022年版』の「ワークフロー市場」分野において、2008年の調査開始以来、15年連続第1位を獲得いたしました。

「②ソリューションの競争力強化、③サービス分野の大幅な強化と持続的な成長」につきましては、ローコード開発基盤として利用可能なクラウドサービス「Accel-Mart」の運用、保守にかかる負担を軽減し、お問い合わせ対応や監視、維持管理などの充実した「Accel-Mart マネージドサービス」をリリース、「intra-mart」とクラウド請求書受領サービス「Bill One」の連携や保険業界向け最先端保険システムフレームワーク「BIMs」をAPAC地域で販売開始等、ソリューションの強化と持続的な成長に向け積極的に取り組んでまいりました。また、2021年7月に設立されたユーザー会「intra-mart User Group」（略称IMUG：あいまぐ）」の加入企業が130社を超え、ユーザー間のつながりと発想によって業種業態の垣根を越えたイノベーション加速の原動力となる場に進化し続けています。

「④業務効率化と人材育成」につきましては、働き方改革を推し進めるとともに、体制強化に向けた採用活動を推進してまいりました。

この結果、売上高7,966,701千円（前期比4.1%増）、営業利益810,557千円（前期比3.9%減）、経常利益765,044千円（前期比5.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益399,440千円（前期比27.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度において、新規ビジネスであるSaaSソリューション提供のための既存ソフトウェア資産から減損損失が発生し、229,547千円特別損失として計上されております。

事業セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### (イ) ソフトウェア事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、「intra-mart」の基盤製品及びクラウドサービスの販売が伸長し、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は4,797,508千円（前期比16.5%増）となりました。

#### (ロ) サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、システム開発の伸長などにより、全般に堅調に推移しました。

この結果、売上高は3,169,193千円（前期比10.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、7,477,567千円となり、前連結会計年度末に比べ178,671千円、2.3%の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(イ) 流動資産

流動資産は、現金及び預金が減少したことにより、4,745,248千円となり、前連結会計年度末に比べ609,136円、11.4%減少となりました。

(ロ) 固定資産

固定資産は、顧客向けにサービス提供を予定しているソフトウェアの開発投資をしたことにより、2,732,318千円となり、前連結会計年度末に比べ430,464千円、18.7%の増加となりました。

(ハ) 流動負債

流動負債は、未払法人税等が減少したことにより、2,165,917千円となり、前連結会計年度末に比べ349,909千円、13.9%減少となりました。

(ニ) 固定負債

固定負債は、資産除去債務が減少したことにより、586,049千円となり、前連結会計年度末に比べ57,353千円、8.9%減少しました。

(ホ) 純資産

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益が増加したことにより、4,725,600千円となり、前連結会計年度末に比べ228,591千円、5.1%増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ570,789千円減少し、当連結会計年度末には、3,314,700千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は910,608千円で、前連結会計年度末に比べ1,070,090千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,313,497千円で、前連結会計年度末に比べ413,556千円増加しました。これは主に、固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は169,650千円で、前連結会計年度末に比べ116,397千円増加しました。これは主に、配当金の支払いによる支出が、増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

事業環境については、エネルギー資源・原材料価格の高騰や世界的な金融資本市場の変動等により、依然として先行きの不透明な状況が続くことが想定されますが、当社としては「顧客のビジネス変革を企画・実行・成果創出まで支援できるグローバルDXパートナーの実現」をスローガンとした、2022～2025年度までの中期経営計画を引き続き推進してまいります。

- ・クラウド、サブスクリプションへの転換
- ・ユーザーが主体の「アジャイル開発+内製化」が主流化することにあわせローコード製品を充実
- ・業務プロセス改善コンサルティング～ローコードによるシステム開発～保守まで、ビジネス変革全般でのサポートを強化
- ・ユーザーニーズを取り入れながら業務アプリケーションのターゲット市場を拡大

に注力してまいります。

2023年度におきましては従来のパートナーを通じたソフトウェア販売、システム開発・コンサルティングに加え、エンドユーザーにSaaSソリューションを提供する第3の柱となるビジネスモデルを確立いたします。SaaSビジネスの専門組織を新設しノウハウを蓄積することで円滑な事業運営に努めてまいります。

また、本格的にサブスクリプション型への転換やSaaSビジネス推進のための各種施策を強化してまいります。

以上により、通期業績の見通しにつきましては、売上高8,350百万円（前期比4.8%増）、営業利益200百万円（前期比75.3%減）、経常利益200百万円（前期比73.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益140百万円（前期比65.0%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,885,489	3,314,700
売掛金	1,173,978	1,086,747
契約資産	103,876	121,738
棚卸資産	2,472	—
その他	188,568	222,062
流動資産合計	5,354,384	4,745,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	172,744	254,617
減価償却累計額	△75,934	△118,504
建物(純額)	96,809	136,113
工具、器具及び備品	154,900	138,444
減価償却累計額	△107,365	△98,522
工具、器具及び備品(純額)	47,535	39,922
有形固定資産合計	144,345	176,035
無形固定資産		
ソフトウェア	1,059,772	1,060,527
ソフトウェア仮勘定	389,381	754,806
その他	72	72
無形固定資産合計	1,449,227	1,815,406
投資その他の資産		
投資有価証券	220,841	167,744
敷金及び保証金	202,399	211,325
繰延税金資産	285,041	361,768
その他	—	39
投資その他の資産合計	708,282	740,877
固定資産合計	2,301,854	2,732,318
資産合計	7,656,239	7,477,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	568,134	422,123
未払金	264,469	189,019
未払法人税等	309,881	66,502
未払消費税等	155,473	—
契約負債	1,038,534	1,188,654
賞与引当金	128,267	142,612
完成工事補償引当金	—	50,150
資産除去債務	—	57,068
その他	51,066	49,787
流動負債合計	2,515,827	2,165,917
固定負債		
退職給付に係る負債	565,642	548,519
資産除去債務	77,760	37,529
固定負債合計	643,402	586,049
負債合計	3,159,230	2,751,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	3,456,126	3,686,001
自己株式	△398,654	△398,698
株主資本合計	4,464,983	4,694,815
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,025	30,785
その他の包括利益累計額合計	32,025	30,785
純資産合計	4,497,009	4,725,600
負債純資産合計	7,656,239	7,477,567



## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,653,784	7,966,701
売上原価	4,369,804	4,406,557
売上総利益	3,283,979	3,560,144
販売費及び一般管理費	2,440,486	2,749,587
営業利益	843,493	810,557
営業外収益		
受取利息	39	20
受取配当金	498	6,048
協賛金収入	9,280	10,600
為替差益	5,976	651
その他	1,640	381
営業外収益合計	17,435	17,701
営業外費用		
固定資産除却損	0	11,617
持分法による投資損失	8,658	32,137
投資有価証券評価損	33,877	19,459
特別退職金	6,878	—
営業外費用合計	49,414	63,213
経常利益	811,514	765,044
特別損失		
減損損失	—	229,547
特別損失合計	—	229,547
税金等調整前当期純利益	811,514	535,496
法人税、住民税及び事業税	325,616	212,783
法人税等調整額	△64,117	△76,727
法人税等合計	261,498	136,056
当期純利益	550,015	399,440
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	550,015	399,440
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,867	△1,240
その他の包括利益合計	△3,867	△1,240
包括利益	546,148	398,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	546,148	398,199

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	738,756	668,756	2,959,402	△398,654
当期変動額				
剰余金の配当			△53,291	
親会社株主に帰属する当期純利益			550,015	
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	496,723	—
当期末残高	738,756	668,756	3,456,126	△398,654

	株主資本	その他の包括利益累計額		純資産合計
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,968,259	35,892	35,892	4,004,152
当期変動額				
剰余金の配当	△53,291			△53,291
親会社株主に帰属する当期純利益	550,015			550,015
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△3,867	△3,867	△3,867
当期変動額合計	496,723	△3,867	△3,867	492,856
当期末残高	4,464,983	32,025	32,025	4,497,009

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	738,756	668,756	3,456,126	△398,654
当期変動額				
剰余金の配当			△169,564	
親会社株主に帰属する当期純利益			399,440	
自己株式の取得				△43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	229,875	△43
当期末残高	738,756	668,756	3,686,001	△398,698

	株主資本	その他の包括利益累計額		純資産合計
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,464,983	32,025	32,025	4,497,009
当期変動額				
剰余金の配当	△169,564			△169,564
親会社株主に帰属する当期純利益	399,440			399,440
自己株式の取得	△43			△43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△1,240	△1,240	△1,240
当期変動額合計	229,831	△1,240	△1,240	228,591
当期末残高	4,694,815	30,785	30,785	4,725,600

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	811,514	535,496
減価償却費	698,912	734,175
減損損失	—	229,547
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72,610	△17,123
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	—	50,150
受取利息及び受取配当金	△537	△6,066
持分法による投資損益 (△は益)	8,658	32,137
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,877	19,459
為替差損益 (△は益)	△5,498	△3,656
固定資産除却損	0	11,617
売上債権の増減額 (△は増加)	△140,962	87,725
契約資産の増減額 (△は増加)	△103,876	△17,862
棚卸資産の増減額 (△は増加)	27,535	2,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	240,353	△197,573
未払金の増減額 (△は減少)	202,889	△76,541
未払消費税等の増減額 (△は減少)	144,375	△155,111
前受金の増減額 (△は減少)	△1,004,608	—
契約負債の増減額 (△は減少)	1,038,534	150,120
その他	△15,369	△28,198
小計	2,008,409	1,350,769
利息及び配当金の受取額	537	6,066
持分法適用会社からの配当金の受取額	1,320	1,500
法人税等の支払額	△29,569	△447,728
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,980,698</b>	<b>910,608</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,181	△81,093
無形固定資産の取得による支出	△832,535	△1,223,557
投資有価証券の取得による支出	△60,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△592	△9,266
敷金の回収による収入	368	420
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△899,941</b>	<b>△1,313,497</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△43
配当金の支払額	△53,253	△169,606
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△53,253</b>	<b>△169,650</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	973	1,750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,028,477	△570,789
現金及び現金同等物の期首残高	2,857,012	3,885,489
現金及び現金同等物の期末残高	3,885,489	3,314,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)NTTデータ・イントラマートCSI

NTTデータイントラマートソフトウェア系統(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

(株)サザンクロスシステムズ

協立システム開発(株)

MBP SMARTEC(株)

(株)B-Prost

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NTTデータイントラマートソフトウェア系統(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

仕掛品及び商品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～15年

工具器具備品 3年～10年

② 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりです。

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

・自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。ただし、この内サービス提供に用いる自社利用のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（5年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェア請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

④完成工事補償引当金

ソフトウェア請負契約における瑕疵対応に備えるため、将来の発生可能性が高く、かつ、当該発生額を合理的に見積もることが可能なものについて、個別に将来の瑕疵補修見込み額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、退職一時金制度については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、当社事業所の一部を退去することを決議したため、退去後利用見込みのない建物附属設備等について耐用年数を見直すとともに、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に対応して計上していた資産除去費用の費用配分期間について見積りの変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32,808千円減少しております

## (連結貸借対照表関係)

※ 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
仕掛品	57千円	一千円
貯蔵品	2,415	—

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給与手当	676,986千円	753,774千円
賞与引当金繰入額	60,143	71,753
業務委託費	488,677	594,947

※ 2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	73,366千円	78,238千円

※ 3. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,867千円	△1,240千円
その他の包括利益合計	△3,867	△1,240

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,955,000	—	—	4,955,000
計	4,955,000	—	—	4,955,000
自己株式				
普通株式	110,305	—	—	110,305
計	110,305	—	—	110,305

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月15日 定時株主総会	普通株式	53	11円	2021年3月31日	2021年6月16日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	35円	2022年3月31日	2022年6月16日

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,955,000	—	—	4,955,000
計	4,955,000	—	—	4,955,000
自己株式				
普通株式	110,305	26	—	110,331
計	110,305	26	—	110,331

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	169	35円	2022年3月31日	2022年6月16日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	35円	2023年3月31日	2023年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	3,885,489千円	3,314,700千円
現金及び現金同等物	3,885,489	3,314,700



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に本部を置き、各本部は担当する事業について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、Webシステム基盤を構築するためのパッケージソフトウェア「intra-mart」製品の販売及び保守を行っております。「サービス事業」は、「intra-mart」製品を利用したWebシステム構築に関するコンサルティング、システム開発及び教育研修を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

セグメント負債は、最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、使用されておられません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,116,711	3,537,073	7,653,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,633	—	8,633
計	4,125,345	3,537,073	7,662,418
セグメント利益	932,871	817,657	1,750,528
セグメント資産	3,058,495	1,156,958	4,215,453
その他の項目			
減価償却費	575,322	42,842	618,165

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,797,508	3,169,193	7,966,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,179	2,800	9,979
計	4,804,687	3,171,993	7,976,681
セグメント利益	1,110,705	705,612	1,816,318
セグメント資産	3,402,410	1,172,918	4,575,329
その他の項目			
減価償却費	605,565	21,133	626,699

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,662,418	7,976,681
セグメント間取引消去	△8,633	△9,979
連結財務諸表の売上高	7,653,784	7,966,701

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,750,528	1,816,318
セグメント間取引消去	333	△1,332
全社費用 (注)	△907,368	△1,004,428
連結財務諸表の営業利益	843,493	810,557

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,215,453	4,575,329
全社資産 (注)	3,440,786	2,902,237
連結財務諸表の資産合計	7,656,239	7,477,567

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社費用		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	618,165	626,699	80,747	107,476	698,912	734,175

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	4,116,711	3,537,073	7,653,784

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		合計
	ソフトウェア事業	サービス事業	
野村ホールディングス(株)	40,133	1,161,245	1,201,378

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	4,797,508	3,169,193	7,966,701

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		合計
	ソフトウェア事業	サービス事業	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	339,152	287,071	626,224

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
減損損失	229,547	—	229,547

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	928.23円	975.42円
1株当たり当期純利益	113.53円	82.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	550,015	399,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	550,015	399,440
期中平均株式数(千株)	4,844	4,844

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。